

事業継続計画策定に係る指導・助言に関する意識

※ 内閣府調べ(平成 21 年 1 月)

調査対象:内閣府が開催している当検討会審議状況等に関する説明会
に参加頂いている経済・事業者団体
(末尾参照。本資料関係回答 13 団体/依頼 20 団体)

1. 自社での対応能力

「一通りの対応」といった水準ならば、自社での対応が可能であるとの回答が多く見られるが、その一方で、複数の事業分野や拠点を抱える場合など状況分析が複雑になる場合や完成度の高い取組を志向する場合等には、自社のみでの対応には限界があるとの認識も示されている。

併せて、いわゆる管理部門の人員が少ない中小規模の企業にはこうした分野の取組は困難と思われると指摘する回答も見られた。

【回答例】…自由記述回答に記載された表現で引用（以下同じ。）。

- 時間と労力を少し要するが、関連書籍やセミナーの受講等で一通りの対応は可能。
- 大手企業の中に専門コンサルに依頼しているが、中堅企業は内閣府・経済産業省のホームページ、他社情報を参照しながら、独自に行っている傾向あり。
- ある程度の企業規模までは事業所防災計画の範疇プラスαで自社で対応可能だが、拠点を複数持つ、全国展開しているなどの中小・中堅企業になると自社のみでは策定は困難。
- 完成度を高め、効果的な体制の構築には自社だけでは無理がある。

2. 指導・助言を要する場面

ビジネスインパクト分析、被害想定等の専門性を帯びた分野の取扱いや、最新情報の入手、策定内容の妥当性・実効性の検証といった場面での助言・指導が求められる傾向にある。

また、人材不足・時間的制約への対応、経営者層・社外への説明等の場面を挙げた回答も見られた。

【回答例】

- ビジネスインパクト分析の実施にあたり、優先度決定の客観的指標の相談、経営トップの啓発。
- 施設・設備の実態調査に基づいた被害想定づくりと対応策
- 経験を積んだコンサルの活用は、策定の効率化や第三者のチェックが入るという点で有効。

3. 指導・助言主体選定時の着眼点

所属業種や自社の業務内容・特性等についての知識・理解、行政動向に関する情報量、同業他社での実績等に着眼される傾向にある。併せて、費用面を挙げた回答も多く見られた。

また、個別事項への専門性の発揮のみならず、総合的視野を求める回答も見られた。

【回答例】

- 業界の特性を熟知していること。
- 企業の業態に応じた具体的な助言・指導が行えるかどうか。
- 費用、他社実績（特に同業者での実績があるか？）等。

4. 指導・助言主体選定時の障害

費用の妥当性を理解できる情報が得られないことや、選定の着眼点として上位に挙げられているような所属業種の知識や BCP に関するノウハウの有無、他社での実績等に関する情報が入手できないために事前の客観的評価・比較が難しいこと等を挙げる回答が多く見られる。

【回答例】

- 他のコンサル会社の内容（専門性）が比較できず、また、費用の妥当性も分からない。
- 事前に、社外専門家の能力・実績等を客観的に評価することが困難。（会社の特質をよく把握・理解している専門家を選定出来なかった場合は、策定過程において時間・労力等の多大なロスが生じることが懸念される。）
- 他社での実績等の情報収集

5. 指導・助言主体への依頼時の障害

上記4. と同様に、費用面に関する事項が多く挙げられている。

また、助言・指導を依頼するに至る事情の根幹とも言える専門性の発揮・具備等に関して、企業側の期待とのギャップが小さくはない状況が伺われる。

【回答例】

- 費用が高額。見合うだけの成果が得られるかどうか疑問。
- 複数の専門家の提案を受けても、一般論的アプローチとなりコストベースでしか差別化出来ない。BCP 構築支援の提案書プレゼンだけではコンサルタントのポテンシャルが把握出来ない。
- 依頼内容、契約内容の詳細（タイムテーブル、コスト、出来上がり程度）の確認時のギャップ
- 業界の特徴や当該企業についての理解不足。

6. 指導・助言を受けることのメリット・デメリット

メリット

専門性や客観性の確保はもとより、他の事例を踏まえた実効性のある具体的な内容を盛り込むことが期待される傾向にある。

また、作業効率の向上や自社内作業の抑制を期待する回答も見られる。

【回答例】

- 専門的・客観的視点を入れる事が出来る。
- 自社では想定しきれない広範囲からの指導・助言が得られること。
- 他の事例を踏まえ、より具体的な支援を受けられる。
- 作業手順や手法についてのノウハウが豊富なので、効率的な作業を期待できる。

デメリット

自社特性の反映や実効性確保に関する不安、所属業種・自社特性等に精通していない指導・助言主体への対応に時間を要する懸念等を挙げる回答が多く見られる。併せて、指導・助言主体への依存による計画の形骸化や費用対効果への不安等を挙げる回答も少なくない。

また、自社の機密・ノウハウ保持について懸念する回答も見られた。

【回答例】

- 自社の特性の織り込みが不十分となりやすい。コストパフォーマンスが計りづらい。
- 専門家の専門度・経験・能力の程度により、策定対象物の実態にそぐわない計画となり、現場に理解されないまま導入されることにより、防災教育・訓練等に活かされず、また結果検証が行われぬまま形骸化してしまう恐れがある。
- 事業や会社特有の事情や設備等の説明に時間と労力を要する。
- BCP に対する社内認識が希薄となることが想定される。

依頼対象団体：情報通信ネットワーク産業協会、(社)全国建設業協会、(社)全国清涼飲料工業会、全日本トラック協会、電気事業連合会、(社)電気通信事業者協会、(社)電子情報技術産業協会、東京商工会議所、(社)日本インターネット・ロハ・イター協会、日本ガス協会、(社)日本経済団体連合会、(社)日本建設業団体連合会、日本製薬団体連合会、(社)日本損害保険協会、(社)日本半導体製造装置協会、日本百貨店協会、(社)日本フロンティアチェーン協会、(社)日本貿易会、(社)日本ホテル協会、(社)不動産協会